

# 役員等報酬及び費用弁償規程

社会福祉法人 板橋敬隣会

1. 理事・監事・評議員が理事会に出席する場合に於いて、別表1により支払うことが出来る。  
(但し施設の職員を兼ねる者は除く。以下同じ)。
2. 理事長が理事会出席以外の日に於いて、法人及び施設の運営のための業務に当たった場合は、別表2により報酬及び実費弁償費を支払うことが出来る。
3. 理事が理事会出席以外の日に於いて、理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務に当たった場合は、別表3により実費弁償費を支払うことが出来る。
4. 監事が理事会出席以外の日に於いて、法人及び施設の指導検査への立会い及び運営状況の指導または監査の業務に当たった場合は、別表3により実費弁償費を支払うことが出来る。
5. 苦情対応第三者委員が法人及び施設に係る苦情対応の業務に当たった場合は、別表3により実費弁償費を支払うことが出来る。

別表1 役員等会議出席の費用弁償

役 職	実費弁償費	備 考
理事、監事、評議員等	5,000 円	施設職員兼務者は除く。

別表2 役員業務報酬

役 職	報 酬 額	備 考
理 事 長	月額 30,000 円	業務日誌に記帳。

別表3 会議出席以外の役員等業務の費用弁償

役 職	実費弁償費	備 考
理事、監事、評議員	5,000 円	業務記録簿に記帳
監事（監査報告書作成業務限定）	10,000 円	業務記録簿に記帳
苦情第三者委員	5,000 円	業務記録簿に記帳

※遠距離に出張する場合の実費弁償費には、旅費交通費、宿泊費等実費が加算される。

- ◆この規程は平成26年4月1日より適用する。
- ◆この規程は平成27年10月1日より適用する。
- ◆この規程は平成29年4月1日より適用する（評議員の項追加等修正による）。